

あおもり 県議会だより

第23号
2021.5



写真/へこ餅



令和3年2月
第305回 定例会

目次

p.1▶2月定例会の概要 p.2▶一般質問の内容 P11▶予算特別委員会 p.12▶可決議案等他

2月定例会の概要

令和3年度一般会計予算案及び 新型コロナウイルス感染症対策に対する意見書案などを可決

令和3年2月第305回定例会は、2月22日に開会され、3月22日までの29日間にわたって開催されました。

初日の本会議では、「令和3年度青森県一般会計予算案」をはじめ、52件の議案及び9件の報告が上程され、三村知事から、県政運営に関する基本的な方針を述べた後、基本計画に掲げる5つの戦略プロジェクトに基づき、取組の重点化を徹底するとともに、「経済を回す」仕組みの再起動及び「新しい生活様式」を支えるデジタル化の推進の2点を特に重視し、各種施策を展開していくこと、また、新型コロナウイルス感染症対策として、県民の生活を守るために感染拡大防止や地域経済の回復等に最大限配慮した各種対策に取り組むこと、などの提案理由説明がありました。

3月2日から5日間にわたり代表質問を含む一般質問が行われ、17名の議員が登壇し、新型コロナウイルス感染症の克

服に向けた対策、「北海道・東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録の推進、デジタル・トランスフォーメーションの推進などについて質問があり、県当局からそれぞれ答弁がありました。

3月3日には、議員提出議案「新型コロナウイルス感染症対策に対する意見書案」の採決が行われ、満場一致で可決されました。

3月5日には、「令和2年度青森県一般会計補正予算(第7号)案」をはじめとした20件の議案が追加上程されました。

3月8日には、選挙管理委員及び補充員の選挙があり、それぞれ4名選出されました。

3月10日から11日まで議案に関する質疑が行われ、青森県自転車の安全な利用等の促進に関する条例案を策定した経緯などについて、質疑・答弁がありました。また、10日の質疑終了後、議案の採決が行われ、知事提出議案27件及び報告2件が可決・承認されました。

採決された議案を除く議案のうち、令和3年度予算に関する17議案は予算特別委員会に、人事案件を除く議案23件及び請願1件は各常任委員会に付託され、予算特別委員会は3月12日から16日に、常任委員会は3月18日に開かれ、それぞれ審議されました。

最終日の3月22日には、予算特別委員会及び各常任委員会の審査内容の報告、討論が行われたのち採決が行われ、知事提出議案45件が可決・同意されました。



開会日の提案理由説明の様子

今回の定例会の
紹介の一部を
紹介します



本文中の
このマークは
用語解説です。



くまがいゆういち
熊谷雄一 議員

会 派：自由民主党
選挙区：八戸市

経 済



アフターコロナを見据えた
産業振興策

「コロナの先」に向けた県内中小企業の事業再構築を、県はどのように支援するのかが伺う。



三村知事

本県経済の早期回復には、県内中小企業の「コロナの先」を見据えた前向きな取組に対する支援を充実させることが重要であり、県では令和2年度6月補正予算でいち早く支援措置を講じた。

今般、国が創設した「中小企業等事業再構築促進事業」に県も高上げ補助を行うこととしており、今後も、国や市町村等と連携しながら、県内中小企業の前向きな取組を強力に支援していく。

防 災



東日本大震災からの復興と
今後の大規模災害への備え

東日本大震災等を踏まえ、今後の大規模災害の発生に備えた県の防災対策について伺う。



危機管理局長

県では、災害対策本部の機能強化や防災拠点の確保、各種訓練による職員の能力向上等を図ってきたほか、今後は、災害備蓄の推進、**新たな地震・津波被害想定調査**等に取り組み、行政の防災力の充実・強化を図る。また、大規模災害発生時は住民の自助と地域の共助が一層重要であるため、自主防災組織の設立と活動の促進、防災教育の推進、女性や地域の防災リーダーの育成等を行い、地域防災力の向上を図っていく。



新たな地震・津波被害想定調査

県では、過去にも地震・津波被害想定調査を行っているが、昨年4月に国が公表した日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデルの検討結果では、地震規模、津波の高さ、浸水想定区域とも従来の想定を上回っているため、新たに被害想定調査を行うこととしている。

医 療



新型コロナウイルス
感染症対策

新型コロナウイルス感染症の収束に向け、県民一丸となった継続的な対策が必要と考えるが、今後どのように取り組むのかが伺う。



三村知事

新型コロナウイルス感染症のまん延や医療崩壊を回避するため、検査・医療提供体制の確保に向けた対応や、感染拡大防止のため「新しい生活様式」の定着等に注力してきた。

引き続き緊張感を持って感染防止対策を講じていく必要があり、今後とも、感染防止対策の徹底と、感染症患者が発生した場合の感染拡大防止に取り組むとともに、適時適切な情報発信に努め、県民の皆様と共にこの難局を乗り越えていきたい。

経 済



「経済を回す」取組の推進

厳しい経営状況におかれている県内中小企業の事業継続に向けた支援について、今後、県はどのように取り組んでいくのかが伺う。



商工労働部長

「経済を回す」取組を進めていくためには、県内中小企業の経営の安定化を図りながら、社会経済環境の変化等に対応した新たな事業活動を促進していくことが重要であると考えている。

このため、資金繰り支援や地域主体の事業承継支援に取り組むとともに、先端技術の導入やECサイトの活用による販路拡大、テレワークの導入など、県内中小企業のデジタル化を促進することとしている。また、県内中小企業の新分野への進出や業態転換等を支援するなど、コロナの先を見据えた企業の変革を強力にサポートしていく。

県議会の
おの
まじりせ

これまで発行した「あおもり県議会だより」(バックナンバー)については、青森県議会のホームページに掲載(PDFファイル)していますので、ぜひ御覧ください。



農業



こん ひろし
今 博 議員
会 派：民主連合
選挙区：五所川原市

Q 農業分野における
第三者承継の推進

持続可能な農業の実現のため、第三者承継を推進すべきと考えますが、今後の県の取組について伺う。

A 三村知事

農業の持続的成長に向けては、人口減少や高齢化など直面する課題にしっかり対応していくことが重要。とりわけ、担い手に関しては、団塊世代のリタイアがピークを迎える一方、非農家出身の新規就農者が増えており、意欲のある青年に後継者のいない農業者の経営資源を引き継ぐ、第三者承継の取組を進めていく必要がある。このため、来年度から第三者承継の先行モデルの育成や、地域ぐるみのサポート体制の構築などに力を入れていく。

文化・観光

Q 本県文化財の保存・活用

中泊町が指定している宮越家関係の文化財について、今後、県指定となるためにはどのような手順を経ることになるのか伺う。

A 教育長

文化財の県指定は、県文化財保護条例等の規定に基づき行われ、一般的には、各市町村教育委員会の推薦などによる候補物件のうち、県文化財保護審議会が必要と認められたものについて調査を実施し、歴史的な価値や学術的な価値、保存管理体制等を総合的に審議する。

候補物件が県にとって重要なものであると判断された場合は、県教育委員会が所有者からの申請を受けて同審議会に諮問し、答申を得て文化財の県指定を行う。



宮越家離れ「円窓(まるまど)の間」
ステンドグラス

教育



よし きぬ え
吉田 絹恵 議員
会 派：公明・健政会
選挙区：上北郡

Q 個性を尊重する
教育の推進

子どもの個性や考え方を尊重する教育を推進するため、県教育委員会ではどのように取り組んでいるのか伺う。

A 教育長

県教育委員会では、市町村教育委員会のほか、県内公立小・中・高等学校や特別支援学校に対し、学校教育指導の方針と重点を示し、特に教育活動の中核である授業においては、一人一人の能力・適性に応じた指導の中でその子のよさや可能性、成長の様子などを積極的に評価し、学ぶ喜びや成就感を味わえるよう、個に応じた指導の工夫に努めることとしている。

福祉

Q 高齢者施策の推進

高齢化の進展に伴い認知症の高齢者の増加が懸念されるが、県では認知症対策にどのような取り組みを行うのか伺う。

A 青山副知事

認知症対策では、正しい知識の普及と専門職等の連携体制の構築が必要であり、県では、市町村における認知症サポーター養成等の取組の支援や認知症情報連携ツールの運用を行っている。

今後はこれらに加えて、「**認知症ピアサポーター**」の養成等に取り組み、市町村等関係機関と連携しながら、御本人と御家族が安心して生活し、活躍できるような地域づくりを推進していく。



認知症ピアサポーター

認知症の人のピアサポートとは、認知症の御本人や御家族がピア(仲間)として悩みや体験を共有し、互いに支え合う仕組みのことで、ピアサポートを行う人を「ピアサポーター」という。



なつぼりこういち
夏堀 浩一 議員

会 派：自由民主党
選挙区：三戸郡

農 業

Q 米の需要に応じた生産対策

米の需給が緩和している中で、県は、稲作農家の経営安定に向け米の作付転換をどのように進めていくのか伺う。

A 三村知事

契約栽培により安定した収益が期待できる加工・業務用野菜の導入を進めていくほか、多くの稲作農家が飼料用米生産に取り組みやすいよう、産地交付金の対象を飼料用専用品種に加えて「まっしぐら」等の主食用品種にも拡大する。さらに、新たな市場として期待される海外への販路拡大を目指し、輸食用米の取組を後押しするなど、県産米の需給と価格の安定化を図っていく。

防 災

Q 防災重点農業用ため池

防災重点農業用ため池の防災工事等を推進するため、県はどのように取り組んでいくのか伺う。

A 農林水産部長

ため池工事特措法に基づき、422か所を防災重点農業用ため池に指定し、令和12年度までを期間とする防災工事等推進計画を本年度中に策定する。

地方財政措置の拡充を踏まえ、市町村等の負担軽減を図りながら、「青森県ため池の安全・安心力アップ中期プラン」に基づき、優先度の高いため池から市町村等と協議の上、防災工事等を実施していく。



防災重点農業用ため池

決壊した場合に下流の人家等へ被害を及ぼすおそれのある農業用ため池で、法律に基づき県が指定したものの。指定されたため池は、劣化状況や地震・豪雨への耐性を評価した上で、評価結果に基づき防災工事などの対策を実施する。

教 育

Q 学習状況調査

学力の伸びを把握することができ新しい学力調査を導入するなど、学習状況調査の見直しが必要と考えるが、県教育委員会の見解を伺う。

A 教育長

県教育委員会では、県の学習状況調査と全国学力・学習状況調査の結果を比較・分析したリーフレットにまとめ、授業改善に向けた支援を行っている。

また、県内公立小・中学校では、毎年、民間の教育機関等の標準化された学力検査を行い、学力の伸びが確認できる個人票等を用いて学習指導に生かしている。今後、ICT機器の活用等も含め、国や他県の動向を注視し、よりよい学習状況調査となるよう、研究していきたいと考えている。



さいとう なおひと
齊藤 直飛人 議員

会 派：自由民主党
選挙区：北津軽郡

福 祉

Q 児童虐待防止

児童虐待の対応に係る体制強化のため、県はどのように取り組んでいくのか伺う。

A 三村知事

県では、これまでも児童虐待の早期発見、早期保護のための相談体制の強化とともに、虐待を受けた子ども等に対する支援に取り組んでいる。児童相談所では、児童福祉司等を適切に配置し、専門性の向上を図るとともに、市町村の要保護児童対策地域協議会に参画し、要保護児童の適切な支援等に向けた助言・指導を行っており、今後も、児童虐待の未然防止に向けて、更なる体制強化に取り組んでいく。



要保護児童対策地域協議会

保護者に監護させることが不相当であると認められる児童等に関し、関係者間で情報の交換と支援の協議を行う機関。

医療



まつた まさる
松田 勝 議員
会 派：日本共産党
選挙区：八戸市

Q 新型コロナウイルス感染症対応

高齢者施設の従事者等に対して感染拡大防止のために積極的に検査を実施すべきと考えるが、見解を伺う。

A 健康福祉部長

国の指針によると、高齢者施設等の入所者は重症化リスクが高いことから、多数の感染者やクラスターが発生している地域では、その期間、高齢者施設等の従事者や入所者全員を対象に一斉・定期的な検査の実施を行うこととされており、県としてはこの指針に基づき、必要な検査を適時・適切に実施し感染拡大防止に努めていく。

雇用

Q 臨時講師の社会保険

臨時講師の社会保険の取扱いについて、第304回定例会後の県教育委員会の対応状況を伺う。

A 教育長

臨時講師が数日空けて再度、臨時講師として任用された際の社会保険の取扱いについて、厚生労働省へ見解を照会したところ、平成26年通知のとおりと回答があったことから、これまでと異なる取扱いをした令和2年3月の社会保険の取扱いを改めることとし、臨時講師から正規職員への採用は新たな職への採用とこれまで整理してきたことから、取扱いを改める必要はないものと考えている。



平成26年 厚生労働省通知

社会保険の被保険者資格の取扱いに際し、有期の雇用契約又は任用が1日ないし数日の間を空けて再度行われる場合に、使用関係が存続していると判断される場合には、資格を喪失させることなく取り扱う必要がある旨の通知。

文化・観光



いちのへ ふみお
一戸 富美雄 議員
会 派：青和会
選挙区：青森市

Q 青森県観光物産館アスパム

青森県観光物産館アスパムの今後について、県はどのように考えているのか伺う。

A 観光国際戦略局長

観光物産館アスパムは、本県の観光・物産の魅力をもっとPRするランドマークとして大きな役割を果たしているほか、産業振興機関が入居するなど、青森駅周辺エリアにおける公益的な拠点施設になっており、県では、現在行っている建築物等の機能劣化状況の調査結果等を踏まえ、運営する青森県観光連盟とも連携しながら、観光物産館アスパムの機能や役割を考慮した今後の改修の方向性について検討する。

エネルギー

Q 洋上風力発電

再エネ海域利用法に基づく協議会の役割と、今後どのような協議を行っていくのか伺う。

A エネルギー総合対策局長

再エネ海域利用法に基づく協議会は、国、県のほか、関係市町村長、関係漁業団体及びその他利害関係者、学識経験者等で組織されている。
協議事項は、①促進区域の指定についての利害関係者との調整、②事業者公募の留意点、③発電事業の工事等に必要な協議、情報共有等となっている。
本県では、協議事項に基づく協議とともに、漁業操業や環境への影響、地域振興策などについて幅広く協議を行う予定である。



再エネ海域利用法

平成31年4月1日に施行された法律で、海洋再生可能エネルギー発電事業の長期的、安定的かつ効率的な実施の重要性に鑑み、海洋に関する施策との調和を図りつつ、発電設備の整備に係る海域の利用の促進を目的とする。



さいとう ちかし
齊藤 爾 議員
会 派：自由民主党
選挙区：弘前市

医療

Q 新型コロナウイルス感染症の後遺症対応

新型コロナウイルス感染症の後遺症について、県ではこれまでの陽性患者の状況を把握しているのか伺う。

A 健康福祉部長

これまでの感染者のうち宿泊療養施設の入所者に係る退所時の症状の調査では、2月24日までの退所者268人中77人(28.7%)に一つ又は複数の症状が残っており、その症状は、嗅覚障害34人、味覚障害24人、鼻閉・鼻水・鼻声22人、咳が9人、頭痛が8人などとなっている。

医療

Q 新型コロナウイルス感染症の後遺症対応

新型コロナウイルス感染症の後遺症について県の今後の対応を伺う。

A 健康福祉部長

現在、厚生労働省において、新型コロナウイルス感染症の後遺症の実態に係る調査・研究を行っているところであり、具体的な内容がまだ示されていないことから、今後の国の動向を注視しつつ、医療関係者、保健所等を通じた情報の収集や共有について検討していく。



青森県新型コロナウイルス感染症対策総合サイト

経済

Q コロナ禍における事業承継の促進

事業承継の促進には、経営者の意識喚起と地域の実情を踏まえた支援が重要と考えるが、県はどのように取り組んでいくのか伺う。

A 三村知事

新たに10月を「事業承継推進強化月間」に設定し、テレビCMなどで事業承継の重要性を訴えるとともに、関係機関と連携して相談窓口の周知等を行ったほか、県内6地域に「地域事業承継サポートミーティング」を設置し、地域特性に応じた事業承継支援の基盤づくりを進めている。今後も、事業承継の普及啓発による経営者の意識喚起と地域主体の事業承継支援体制の充実・強化を図る。



おおさき みつあき
大崎 光明 議員
会 派：自由民主党
選挙区：八戸市

教育

Q 幼児期の教育・保育の推進

幼児期の教育・保育の推進体制を確保するため、**認定こども園**等と小学校との連携について伺う。

A 健康福祉部長

認定こども園や保育所では、教育・保育要領等に基づき、行事への参加等による子ども同士との交流、授業や保育参観等による教職員同士の交流・研修、小学校のスタートカリキュラムに対応した教育課程の編成など、小学校の教職員との意見交換や合同研究、園児の学籍や指導記録の情報共有等の連携により、園における教育・保育と小学校教育との円滑な接続を図る取組が行われている。



認定こども園

認定こども園は、幼稚園と保育所の機能を併せ持ち、保護者の就労状況やその変化等によらず柔軟に子どもを受け入れ、幼児期の教育・保育を一体的に行うとともに、すべての子育て家庭を対象とした地域における子育て支援機能も有する施設。



鹿内 博 議員
し かない ひろし

会 派：県民役の県政の会
選挙区：青森市

教 育



県立高等学校教育改革と
少人数学級

社会環境や教育環境は大きく変化していることから、現段階で第2期実施計画を策定せず、改めて将来構想や基本方針を検討すべきと考えるが、知事の見解について伺う。



三村知事

県教育委員会において、社会の急速な変化や生徒数の更なる減少等を踏まえながら、昨年8月に基本方針を改定したことは承知しており、この基本方針に基づき第2期実施計画の策定に向けて取組を進める必要があるものと考えている。

エ ネ ル ギ ー



使用済燃料中間貯蔵施設
共同利用

青森県が核のゴミ捨て場に選ばれないために、知事は、むつ中間貯蔵施設の共同利用について議場で明確に「断る」と内外に発信すべきと考えるが、見解と対応を伺う。



三村知事

共同利用については、国及び電気事業連合会は地元の理解を大前提として検討に着手したいとしており、具体的な内容がなく地元理解のない現状において申し上げるものは無い。

原子力・核燃料サイクルの問題は、国策そのものの問題であり、国が政策的観点から前面に立ってしっかりと具体的に対応しなければ、一つの立地地域だけに問題が押し付けられかねないとの考えから、昨年12月に報告があった際、国が前面に立ってしっかりと説明をする必要があると伝えた。



使用済燃料中間貯蔵施設
共同利用

むつ市に建設が進んでいる使用済燃料中間貯蔵施設(使用済燃料を再処理するまでの間一時貯蔵する施設)について、昨年12月、電気事業連合会は事業者連携の取組として共同利用の検討に着手したい旨県とむつ市に報告。

農 業



山口 多喜二 議員
やまぐち たきじ

会 派：自由民主党
選挙区：平川市



青森県果樹農業振興計画

「青森県果樹農業振興計画」の策定経過について伺う。



農林水産部長

国が新たに策定した「果樹農業振興基本方針」に即して、令和12年度を目標とする新たな「青森県果樹農業振興計画」の策定を進めている。策定に当たっては、国の基本方針と生産、流通、販売の各分野の有識者の意見を現場の声として反映させた計画案を、生産者や市場、市町村、有識者などで構成する検討委員会に示して計画の目指す方向等について議論を重ね、本年度中の策定を予定している。

農 業



青森県果樹農業振興計画

りんごの生産量を維持していくためには、りんごの生産基盤の継承が重要と考えるが、県はどのように取り組んでいくのか伺う。



三村知事

樹園地と高度な栽培技術を次世代に継承する仕組みづくりが、りんご産業を持続的に発展させていく上で不可欠であると考えている。新たな青森県果樹農業振興計画では、担い手の確保・育成とスムーズな経営継承及び省力樹形や先端技術の導入による生産基盤強化に重点的に取り組むこととしている。



青森県果樹農業振興計画

果樹農業振興特別措置法に基づき、国が定めた「果樹農業の振興を図るための基本方針」に即して、県が果実の生産目標や振興方針などを定めるもの。目標年度は令和12年度までの10年間で、5年ごとに見直ししている。



こひるいまきまさのり
小比類巻 正規 議員

会 派：自由民主党
選挙区：三沢市

漁業



小型いか釣り漁業の振興

小型イカ釣り漁業の経営安定に向けて、県は今後どのような取り組みでいくのか伺う。



農林水産部長

県では、小型イカ釣り漁業者の経営安定を図るため、平成30年度に開発した「ICTスルメイカ漁獲情報管理システム」を改良し、普及することにより、効率的な操業を促すとともに、漁業者の経営実態を把握し、経営安定に向けて改善方策を取りまとめ、指導・助言していく。

交通



国内航空路線の維持

羽田発着枠政策コンテストによる三沢・東京線のトライアル運航に向けた今後の取組について伺う。



企画政策部長

トライアル運航を成功させ、羽田発着枠を確保するため、首都圏との交流拡大のみならず、羽田乗継による西日本との交流促進等を進め、三沢発・三沢着のいずれにおいても、観光需要とビジネス需要を今まで以上に取り込みたいと考えている。コンテスト終了後も4便運航が継続できるように、取組効果を随時確認・検証しながら、三沢市、日本航空等の関係機関と一体となって、積極的な取組を展開していく。



羽田発着枠政策コンテスト

地方公共団体等と航空会社が共同提案した優れた取組について、国土交通省から羽田空港の発着枠1日1便が与えられる。コンテストの結果、三沢・東京線が暫定的に4便になっており、今後実施されるトライアル運航の結果を踏まえ、最終的な発着枠の配分が決定される。



福祉



介護分野におけるICT等の導入

介護従事者の負担軽減のため、県は介護事業所におけるICT等の導入促進をどのように図っていくのか伺う。



健康福祉部長

ICTや介護ロボットを導入した介護事業所の報告では、業務の省力化だけでなく、時間に余裕が生まれたことでケアの質が向上した事例や職員の身体的負担軽減に加え、利用者の改善事例が確認されている。これらの介護する側、させる側双方のメリットの周知のほか、補助制度の拡充などによりICT等の導入促進を図っていく。



なる み けいいちろう
鳴海 恵一郎 議員

会 派：自由民主党
選挙区：黒石市

医療



がん対策

がんの二次予防を徹底するため、今後どのように取り組んでいくのか伺う。



三村知事

県ではこれまで、早期発見・早期治療によるがんの二次予防に取り組んでおり、特にがん検診の実施主体である市町村の精度管理の取組を促してきたところだが、がん検診の効果をより高めていくためには、医療機関や検診機関を含めがん検診の当事者が連携し、科学的根拠に基づきがん検診に対する理解を深め浸透させる必要があると考え、令和3年度にがん検診のガイドラインの作成を進めることとしている。



科学的根拠に基づくがん検診

厚生労働省の指針では、胃がん、大腸がん、肺がん、子宮頸がん、乳がんの5つのがん検診について、定められた方法、対象年齢や受診間隔に沿って実施することが、死亡率を減少させる効果が科学的に証明されているとして推奨されている。



ふくし なおはる
福士 直治 議員

会 派：無所属
選挙区：東津軽郡

県土整備

Q 道路の機能強化

主要地方道今別蟹田線小国峠区間について、平坦化などの機能強化が必要と考えるが、県の取組状況と今後の方針について伺う。

A 県土整備部長

地元の今別町や外ヶ浜町からは、より安全な平坦化された新設ルートでの整備要望を受けているところであり、今年度、今別町や外ヶ浜町と連携して勉強会を立ち上げた。

今後も勉強会を継続し、冬期間の道路状況や交通事故の発生状況等について情報共有しながら、課題等の整理を行っていきたいと考えている。

林業

Q 再造林の推進に向けた県の取組

森林の保全を図る観点から、再造林を進めるべきと考えますが、県の取組を伺う。

A 三村知事

本県の森林が本格的な利用期を迎える中で、林業の成長産業化と森林の保全を両立していくためには、伐採跡地への再造林を推進していく必要がある。

このため、造林作業の効率化や低コスト化に加え、4月に開講する「青い森林業アカデミー」による人材の育成、森林の保全に配慮した伐採・造林作業の技術指針の作成などに取り組み、緑豊かな森づくりと森林資源の循環利用を図っていく。



スギの再造林地(平内町)

雇用

Q 高校生の県内就職支援

県教育委員会では、コロナ禍における高校生の就職活動を今後どのように支援していくのか伺う。

A 教育長

生徒一人一人が希望する進路を達成できるよう、就職する際に必要となる知識・技能等を身に付けさせるための資格取得や社会人基礎力を高めるための生徒に対する研修会等、各校の就職指導の充実に向けた取組を支援するほか、県立高等学校9校に配置した就職支援員は、配置校を増やし、より手厚く高校生の就職活動を支援する。また、1・2年生が活用できるように、県内企業を紹介したDVDを各県立高等学校に配布することとしている。



たかはし ゆういち
高橋 修一 議員

会 派：自由民主党
選挙区：青森市

医療

Q 県立中央病院における診療機能の維持向上

県立中央病院における医療の質向上と冷房設備をはじめとした療養環境改善の取組状況について伺う。

A 病院局長

医療の質向上の取組として、薬物療法の安全性等の向上や服薬指導の強化を図るため、薬剤師を病棟に常時配置した。療養環境改善の取組として、冷房機能を強化するため、冷凍機の増設工事に着手しており、本年7月に本格稼働する予定である。このほか、患者用無料Wi-Fiサービスを開始したほか、365日リハビリテーションのための人材の確保・育成などにも取り組んでいる。



青森県立中央病院



きくち けんたろう
菊池 憲太郎 議員

会 派：自由民主党
選挙区：むつ市

経 済

Q 飲食店の支援

緊急事態宣言が全国的に大きな影響を与えている状況で、踏まえ、給付金の支給など、対象地域以外の飲食店に対する支援が必要であると考えますが、県はどのように取り組んでいくのか伺う。

A 商工労働部長

県は、引き続き、持続化給付金の再度の支給等について、強く国に要望していくとともに、必要な資金繰り支援策や需要開拓、販売促進等につながる助成措置と併せて、社会経済環境の変化等に対応した新たな事業活動を促進していくための助成措置など、飲食店をはじめとした県内事業者に対する継続的な支援に取り組んでいく。

県土整備

Q 下北地域の公共施設整備

国の令和2年度第3次補正予算で配分が決定した下北半島縦貫道路の事業進捗について伺う。

A 三村知事

令和2年度当初予算の約1.5倍、下北半島縦貫道路としては過去最大となる約59億円が事業中の3工区に配分され、事業が大きく進捗することとなった。

国が進める、野辺地町から七戸町の未着手区間については、今後、地域の意見聴取を実施し、概略ルートが決定される予定。

引き続き、予算の確保と未着手区間の新規事業化を国に強く働きかけていく。



国道279号むつ南バイパスの整備状況
(令和2年8月撮影)

「令和2年度高校生模擬議会」に県議会が参加しました。



夏堀 浩一 委員長
[広報図書委員会]

令和3年2月3日に「令和2年度高校生模擬議会」が、県選挙管理委員会の主催で開催されました。

今年で5回目となる模擬議会は、初めて本会議場で開催され、県内高等学校3校の生徒が参加し、県議会からは、議長、副議長及び県議会広報図書委員会委員が参加しました。

模擬議会では、森内議長、榑引副議長による進行の下、各校の生徒から、高校生の視点で青森県を活性化させるための提案が発表され、その内容について、広報図書委員会委員が質疑応答を行った後、高校生から県執行部に対する質疑応答が行われました。

「わいどの青森～本州最北端の高校生が変えていく青森の未来～」

県立大間高等学校



菊池 憲太郎 委員 一戸 富美雄 委員 齊藤 爾 委員 発表する生徒と森内議長

「食育キャンプで青森の課題解決」

八戸聖ウルスラ学院高等学校



渋谷 哲一 委員 吉田 絹恵 委員 鶴賀谷 貴 委員 発表する生徒と榑引副議長

「短命県返上!!～高校生が作る健康あおり～」

県立八戸東高等学校



吉俣 洋 委員 山口 多喜二 委員 大崎 光明 委員 発表する生徒と森内議長



予算特別委員会が開催されました。

3月11日の本会議で、委員23名で構成する予算特別委員会が設置され、本会議後の組織会で委員長に寺田達也議員（自由民主党）、副委員長に山口多喜二議員（自由民主党）が互選されました。

3月12日、15日、16日の3日間、令和3年度青森県一般会計予算案をはじめ、付託された17議案について、11名の委員による活発な質疑が行われ、質疑後、付託された17議案はすべて可決されました。主な質疑の内容は以下のとおりです。



寺田達也委員長

Q 県税収入の見通しが厳しい状況にある中、持続可能な財政運営に向け、地方交付税の確保にどのように取り組んでいくのか伺う。

A 令和3年度当初予算の編成に向けては、新型コロナウイルス感染症の影響による県税収入の悪化等が見込まれる一方で、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税の増額が見込まれ、収支均衡を堅持することができたが、今後の歳入環境は、依然として予断を許さない状況にある。
県政の諸課題に対応していくためには、安定的な財政基盤の確立が不可欠であることから、今後とも、地方税財源の確保・充実について、国に働きかけていきたい。

Q 「命を守る地域防災活動促進緊急対策事業」の取組内容について伺う。

A 本事業は、自分たちの地域は自分たちで守るという「共助」の取組として、災害発生時に被害が想定される区域において、地域住民による自主防災組織の設立や活動促進、防災指導者となり得る人材の育成などを行うもので、これにより、県全体の自主防災組織の活動カバー率の向上や、自主防災活動の充実化による県民の防災力の向上、大規模災害発生時の人的被害の軽減といった効果が期待される。

Q 幅広い層に縄文遺跡群への興味、関心を持たせるため、県はどのように取り組んでいくのか伺う。

A 県ではこれまで、小学生を対象とした土偶図鑑の作成や、三内丸山遺跡を舞台にしたギネス世界記録への挑戦など、広く県民に訴求する取組を継続的に実施してきた。
また、令和2年3月に策定した「青森の縄文遺跡群活用ビジョン」に基づき、新たなファン層の掘り起こしのため、RINGOMUSUME(りんご娘)によるイメージソングとPRムービーの制作等を行った。
今後とも、多種多様な手法、切り口による効果的な情報発信に取り組んでいく。



質疑の様子

予算特別委員会名簿(23名)

委員長	寺田 達也	副委員長	山口 多喜二		
委員	田中 順造	阿部 広悦	越前 陽悦	熊谷 雄一	
	三橋 一三	山田 知	山谷 清文	高橋 修一	
	安藤 晴美	畠山 敬一	渋谷 哲一	今 博	
	蛭沢 正勝	齊藤 爾	花田 栄介	関 良	
	和田 寛司	大崎 光明	鶴賀谷 貴	吉俣 洋	
	木明 和人				

第305回定例会で可決された知事提出議案(74件)

令和3年度予算関係(17件)

- 令和3年度青森県一般会計予算案
- 令和3年度青森県公債費特別会計予算案など特別会計13件
- 令和3年度青森県病院事業会計予算案など事業会計3件

令和2年度補正予算関係(22件)

- 一般会計4件、特別会計13件、事業会計5件

条例関係(19件)

- 青森県自転車の安全な利用等の促進に関する条例案
 - 職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案
 - 青森県国民スポーツ大会開催基金条例の一部を改正する条例案
 - 青森県特定非営利活動促進法施行条例の一部を改正する条例案
 - 青森県控除対象特定非営利活動法人に係る寄付金を定めるための手続き等に関する条例の一部を改正する条例案
- など19件

財産関係(2件)

- 権利の放棄の件

人事関係(5件)

- 青森県教育委員会教育長の任命の件
- 青森県人事委員会委員の選任の件
- 青森県監査委員の選任の件
- 青森県東部海区漁業調整委員会委員の任命の件
- 青森県西部海区漁業調整委員会委員の任命の件

その他(9件)

- 包括外部監査契約の件など9件

第305回定例会で可決された議員提出議案の内容

意見書

○新型コロナウイルス感染症対策に対する意見書

県内事業者が国の感染拡大防止に協力しながら雇用を継続している状況も踏まえ、緊急事態宣言対象地域以外に対しても、実効性のある経済・雇用対策を講じるよう国に対して強く要望。

また、新型コロナウイルスのワクチン接種について、県内でワクチンに関する正確な状況が分からない、接種体制の整備状況に地域差が生じているのではないかなど不安や懸念等の声があることから、国が責任をもって万全の対策を講じるよう強く要望。

青森県をもっと知するため、 議会を傍聴しよう!

傍聴にあたり、本誌「傍聴者の声」に掲載するため、アンケートをお願いすることがありますので、ご協力ください。

傍聴にあたってのお願い

新型コロナウイルス感染症対策にご協力ください

- ※傍聴の際はマスクの着用をお願いします。
- ※議場などへの入場前には検温をお願いします。
- ※議場などへの入退場の際は、アルコール消毒をお願いします。
- ※発熱や息切れ、風邪のような症状がある場合は傍聴を自粛するようお願いします。

県議会インターネット中継も配信中!

議会開催中はインターネットでリアルタイムに視聴できます。また、中継映像は録画していますので、後日ご覧いただくことも可能です。

傍聴については
こちらから



傍聴者の声

予算について勉強になりました



50代 女性
青森市在住

県政運営に関心があり、特に予算について知りたいと思いました。議員や知事のお話を直接聞くことができ、とても勉強になりました。

快適な環境で傍聴できます



60代 男性
青森市在住

コロナ対策を各所に施しての議会運営は大変なことと推察します。改修後の議場は、照明がほどよい明るさとなり、音声も聞き取りやすく、ストレスなく傍聴できました。



◎令和3年6月第306回定例会について

第306回定例会は、令和3年6月14日(月)に開会し、6月29日(火)に閉会する予定です。詳細な日程については青森県議会HPでお知らせします。

◎あおもり県議会だよりに関するご意見・お問合せについて

〒030-8570 青森市長島1丁目1-1 青森県議会事務局調査課
電話 017(734)9797(直通)

県議会だよりは
こちらから

